

2019年12月23日

各位

会社名株式会社カクヤス  
 代表者名代表取締役社長 佐藤 順一  
 (コード番号：7686 東証第二部)  
 問合せ先 執行役員 財務経理部長 前垣内 洋行  
 (TEL 03-5959-3088)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年12月23日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年3月期 (予想)			2020年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高		110,460	100.0	1.6	55,198	100.0	108,715	100.0
営業利益		1,820	1.6	2.3	799	1.4	1,779	1.6
経常利益		1,842	1.7	2.0	805	1.5	1,806	1.7
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		946	0.9	26.9	510	0.9	745	0.7
1株当たり当期（四半期）純利益		129円31銭			70円53銭		103円03銭	
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当)		49円80銭 (24円90銭)			— (24円90銭)		996円00銭 (498円00銭) [49円80銭] [24円90銭]	

- (注) 1. 2019年3月期（実績）及び2020年3月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2020年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募予定株式数（285,000株）を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2019年9月30日付で、株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。上記では、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。また、2019年3月期（実績）の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を[ ]内に記載しております。
3. 本資料に記載の2020年3月期の業績予想数値は、8月14日に修正予算として設定しなおしたものです。当初、2019年3月に当期の予算を設定いたしました。4月に入り大手チェーン店の営業方針の変更の影響や、6、7月の異常気象などの影響で売上高実績が予算に対して下ぶれたため、期中ではありますが、通期の予算を見直すことといた

しました。方法としましては、4月から6月の確定実績と7月度の着地予測、及び8月以降の予測の見直しを行いまして、作成いたしました。

#### 【2020年3月期業績予想の前提条件】

##### 1. 当社グループ全体の見通し

「なんでも酒や」の事業名の「なんでも」とは、お客様のご要望に「なんでも」応えたいという、当社グループや意気込みや覚悟の表れです。

当社グループの思いは、「いつでも、どこへでも、どれだけでも」「お客様が必要とされるものを、ご要望にそった形態で」お届けすることです。お客様に一番便利だと感じていただけることを願い、「お酒を中心とした流通のインフラ」となることを経営方針として掲げております。

当社グループが所属する酒類販売業界におきましては、1996年をピークに縮小に転じており、2003年に酒類小売業免許が完全に自由化になると大手小売業等での販売が開始され家庭用酒類販売の販売場所が増え、競争は非常に激化され、廉価での販売も多くみられておりました。しかしながら2017年に施行された「酒類の公正な取引に関する基準」が定められたことにより、総販売原価を下回る価格で販売を行わないことがルール化されたため、廉価での販売の縮小が進んだことで、収益構造において利益が改善されてきております。一方で料飲店向けなどの業務用の販売につきましては、国税庁の公表資料（2019年3月）からもみられるように、酒類卸売業者数が年々減少しており、特に税引後純利益金額が5百万円未満の企業が減少し、比較的大きな規模の企業が徐々に増加している傾向となっております。

このような状況の中、当社グループは、業務用販売と家庭用販売の両方の事業を展開することで、商圈エリアの配達量を確保・伸長させ、業務用物流センターを11箇所、東京都23区及び大阪中心部に店舗及び小型倉庫等を173箇所（2019年10月末現在、全国配送の拠点であるWEBセンター含む）配置し、ご注文いただいた商品を短時間でお届けできる効率的な配達サービスを実現しております。

業務用販売におきましては、物流センター及び店舗・小型倉庫等から、料飲店様のニーズに応じた配達サービスを提供しております。また、料飲店様の急な在庫切れに対する当日の追加注文にも対応することができるため、利便性の高い、当社独自の配達サービスを実現できております。

家庭用販売におきましては、店頭での販売に加え、店舗及び小型倉庫等より、東京都23区をはじめ横浜市・川崎市・大阪市・東京都下の一部のエリアにおいて、お客様のご自宅はもちろん、お客様が指定するバーベキュー会場やお花見の場所にも「いつでも、どこへでも、どれだけでも」「1時間枠」で無料で配達を行うなど、個人のお客様の多様化するライフスタイルに合わせた配達を行っております。また、高齢者世帯の増加や女性の社会進出等により、特に酒類・飲料のような重くてかさばる商品群におけるスピーディーな配達ニーズは、今後ますます高まることが予想され、当社グループが提供する効率的な配達サービスは、他社との差別化要因となっております。

さらに、当社グループは社内物流センターを自社所有することで、外部物流業者に依存しない店舗向配荷が可能となっており、販売価格の低減、配達サービスの拡充等を実現する体制を構築してまいりました。

お客様を増やしていく施策といたしましては、業務用では既存のお客様による、新規出店先のお取次ぎや、他の料飲店様のご紹介が最も多いため、日々のお客様とのつながりを強めることに

努めております。また、店舗展開と連動した開拓営業を実施するとともに、業務用向けのサイト「カクヤスナビオンライン」（WEB上で発注や請求額の確認、商品トレンドや業界情報等を検索できる当社サイト）の活用により、新たなお客様層の獲得や利便性の向上等、お客様との関係性を強化してまいります。BGM会社（料飲店へ音楽等を提供する会社）やネットでの料飲店紹介サービス会社などの料飲店に関わる異業種企業とも連携し、料飲店のニーズに関する情報収集を行い、取引先数の増加を図っています。

家庭用販売の客数の増加につきましては、新聞折込チラシやカタログのみならず、家庭用向けのWEBサイトやアプリなどを一層活用して集客するとともに、店舗拠点に関しては、今年度は新規出店4店（移転出店を含む）を予定しております。新規出店については、既存店舗との相乗効果や配達効率を考慮して、効率的な配達ネットワークを構築し、お客様が密集している地域において配達の効率を一層高める事により売上の成長を見込んでおります。

当社グループは、今後も中長期的な株主価値及び企業価値の向上を目指し、新規出店やWEBサイトの充実等、さまざまなサービスの提供に積極的に取り組んでいく方針です。

このような状況の下、2020年3月期における当社グループの連結業績は、売上高110,460百万円（前期比1.6%増）、営業利益1,820百万円（同2.3%増）、経常利益1,842百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益946百万円（同26.9%増）を見込んでおります。

## 2. 項目別の見通し

### （1）売上高

当社グループは酒類販売事業の単一セグメントではありますが、「業務用」、「宅配」、「POS」、「卸その他」として売上を区分しております。

業務用売上は、各業務用センター及び各店舗・小型倉庫等から料飲店などの業務用向けのお客様に配達することで発生する売上です。

宅配売上は、一般のご家庭やオフィス等（業務用向以外のお客様）からご注文を受け、各店舗・小型倉庫等からご自宅や指定場所に配達することで発生する売上です。

POS売上は、店舗にご来店いただいたお客様に、POSレジにて購入いただくことにより発生する売上です。（POSとは「Point of sale system」の略：販売時点情報管理システム）

卸その他売上は、同業の酒類販売事業者に対して、当社が卸売を行うことがあり、その売上等となります。

売上高の予算の立て方につきましては、各売上区分とも前期の売上高、客数、客単価の実績及び予算策定時までの月次トレンドを参考に、予算年度における特殊要因や営業施策を反映した客数予測と客単価予測を行い、それらを掛け合わせることで売上計画を策定しております。

当期の当初予算の策定につきましても、業務用売上は、前年の客数、客単価をベースに、今期見込まれている新規獲得料飲店の販売見込に加え、今期の特殊要因として、ゴールデンウィークの連続休日数や、10月1日からの消費税増税に伴う消費への影響、うるう年による1日増加による客数の増加などを考慮して売上高の見通しを策定いたしました。6月から7月の長雨や低気温の異常気象の影響により、売上が下ぶれたため4月から6月の業績の推移及び7月の推計値を踏まえて予算を修正し、客数は前期比4.1%増、客単価は前期比1.2%減と見込んでおり、その結果、2020年3月期の業務用売上高としましては、79,550百万円（前期比2.8%増）を見込んでお

ります。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、7月は例年になく気温の低下、日照時間の減少、長雨などの異常気象の影響がございましたが、8月は天候が回復したことによりビアガーデンなどの売上が堅調に伸張したこと、新規取引先が増加したことなどにより、業務用売上高は、39,195百万円となりました。

宅配売上、POS売上についても、当初予算の策定につきましては、前年の客数、客単価をベースに、今期の特殊要因としての、ゴールデンウィークの連続休日数や、10月1日からの消費税の増税に伴う消費への影響、うるう年による1日増加による客数の増加等を考慮し、さらに宅配では、注文が多くなる時間帯やエリアでの配達員数を増員し、注文数に対応できる配達枠の確保による客数の増加、POSでは酒類全体の消費量の減少や購入場所の増加による客数の減少、宅配・POSともに、低価格ワインや耐ハイ・RTD（RTDとは「ready to drink」の略：栓や蓋を開けてすぐに飲めるお酒）の販売量の増加による客単価の減少傾向より、売上高の見通しを策定いたしました。しかし、6月から7月の長雨や低気温の異常気象の影響により、売上が下ぶれたため4月から6月の業績の推移及び7月の推計値を踏まえて予算を修正し、宅配売上は、客数は前期比6.3%の増加、客単価は前期比7.6%の減少と見込んでおり、その結果、2020年3月期の宅配売上高は、15,776百万円（前期比1.8%減）を見込んでおります。POS売上は、客数は前期比0.8%の減少、客単価は前期比0.7%の減少と見込んでおり、その結果、2020年3月期のPOS売上高は、14,847百万円（前期比1.5%減）を見込んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、業務用同様に天候による影響や9月末の消費税増税の駆け込み需要もあり、宅配売上高8,216百万円、POS売上高7,625百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における全体の売上高は、上記の業務用、宅配、POS及び卸その他（161百万円）で55,198百万円となり、2020年3月期の全体の売上高は、前年比1.6%増の110,460百万円を見込んでおります。

## （2）売上原価、売上総利益

売上原価は、商品仕入原価と社内物流コストで構成されます。

商品仕入原価には、仕入商品に加えてリベートや仕入値引き等を含んでおります。社内物流コストは、社内物流センターに係る人件費及び家賃となります。

通常、年度予算の売上原価につきましては、売上区分ごとの売上予算数値（売上予想）に、前年の原価率の推移を基に算出した売上区分ごとの原価率を乗じて見込んでいます。

2020年3月期の売上原価の当初予算につきましても、前年の実績推移を基に見込みました。売上原価の修正予算につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績を基に、原価率を見込み、売上区分ごとにその原価率を用いて各売上原価を算出しております。結果として、全体の売上原価は88,329百万円（前期比1.3%増）を見込んでおります。

この結果、2020年3月期の売上総利益は22,130百万円（前期比2.6%増）を見込んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は10,933百万円となりました。

### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主たるものは、人件費と家賃・リース料となります。人件費につきましては、2020年3月期は13,292百万円（前期比3.0%増）で見込んでおり、これは配達売上の伸長に応じる増加に加え、一部、中長期的な成長実現のための配達員の増員等を見込んでいることによるものです。

また家賃・リース料は、出店予定はあるものの、前期に閉鎖した辰巳業務用物流センターの家賃の減少分があるため3,445百万円（前期比0.2%減）で見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は、20,310百万円（前期比2.7%増）で見込んでおりますが、売上総利益の増加により、営業利益は、前期比2.3%増の1,820百万円を見込んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は10,133百万円、営業利益は799百万円となりました。

### (4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取配当金やビール券の回収手数料等を見込んでおります。営業外費用は、借入金の支払利息を見込んでおります。

営業外収益及び営業外費用は、2020年3月期においては、前期と比較して大きな変動を見込んでおりません。

以上の結果、経常利益は、前期比2.0%増の1,842百万円を見込んでおります。

### (5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失につきましては、店舗の減損損失等89百万円を見込んでおります。法人税等につきましては、株式上場に伴い、留保金課税、繰延税金資産の取崩しが発生することを見込んでおります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比26.9%増の946百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上

## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月23日

上場会社名 株式会社カクヤス 上場取引所 東  
 コード番号 7686 URL <https://corp.kakuyasu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 前垣内 洋行 TEL 03 (5959) 3088  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	55,198	—	799	—	805	—	510	—
2019年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 503百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	70.53	—
2019年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の数値及び2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率について記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2019年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	29,786	5,006	16.8
2019年3月期	28,920	4,682	16.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 5,006百万円 2019年3月期 4,682百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	498.00	—	498.00	996.00
2020年3月期	—	24.90	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	24.90	49.80

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2019年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,460	1.6	1,820	2.3	1,842	2.0	946	26.9	129.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	7,240,000株	2019年3月期	7,240,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	7,240,000株	2019年3月期2Q	7,240,000株

（注）当社は、2019年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、雇用・所得環境の着実な改善が続く中、緩やかに回復しています。一方で、米中貿易摩擦の影響などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております酒類食品流通業界におきましては、小売業の業態を超えた販売競争が激化するとともに、人手不足を背景とした人件費や物流費の上昇などにより、依然として厳しい経営環境となっています。

このような状況のもと、当社グループは「お客様のご要望になんでもお応えしたい」という基本コンセプトのもと、中期経営計画に掲げた「トップラインの成長」、「収益力の向上」に向けて、新規顧客の開拓及び既存販売先との関係強化、店舗の新規出店・リニューアルやWEBサイトの充実等、各種施策を着実に推進しました。

当社グループは、今後も中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現を目指して、さまざまなサービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高55,198百万円、営業利益799百万円、経常利益805百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益510百万円となりました。

売上区分別の売上状況につきましては、「業務用」の売上高は、7月に例年でない気温の低下、日照時間の減少、長雨などの天候不順の影響がありましたが、8月には天候が回復したことによりビアガーデンなどの売上が堅調に伸張したこと、新規取引先が増加したことなどにより、39,195百万円となりました。顧客数は、新規顧客の獲得件数の増加等により前年同期の実績を上回って推移しておりますが、客単価は、競争環境の激化等により前年同期を下回りました。

「宅配」の売上高は、8,216百万円となりました。消費税率の引き上げ前の駆け込み需要の取り込みや配達可能件数の増加により、顧客数は前年同期を上回りました。客単価は、昨年の猛暑と比較して、今年は天候不順によりミネラルウォーターなどの飲料需要が伸び悩んだことなどにより、前年同期を下回りました。

「POS」の売上高は、7,625百万円となりました。4月から5月の大型連休や6月から7月にわたる長期の天候不順の影響により顧客数は減少しましたが、客単価は、ワインやウイスキーなどの洋酒類が貢献し、前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ865百万円増加し、29,786百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ491百万円増加し、16,994百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少401百万円、未収入金の増加857百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ374百万円増加し、12,791百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加218百万円及びソフトウェアの増加190百万円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ541百万円増加し、24,779百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,024百万円増加し、21,148百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加925百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ482百万円減少し、3,631百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少339百万円及びリース債務の減少99百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し、5,006百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益510百万円の計上による利益剰余金の増加、利益剰余金の配当による減少180百万円、その他有価証券評価差額金の減少6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、今後事業環境等の変化により、連結業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840	1,748
受取手形及び売掛金	8,762	8,360
商品	4,215	4,328
未収入金	1,325	2,183
その他	409	420
貸倒引当金	△49	△47
流動資産合計	16,503	16,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,358	3,411
車両運搬具（純額）	7	13
工具、器具及び備品（純額）	188	213
土地	2,996	2,997
リース資産（純額）	16	12
建設仮勘定	—	218
有形固定資産合計	6,567	6,866
無形固定資産		
のれん	15	13
ソフトウェア	500	691
リース資産	545	451
その他	0	3
無形固定資産合計	1,062	1,160
投資その他の資産		
投資有価証券	876	869
繰延税金資産	622	616
敷金及び保証金	2,438	2,446
長期前払費用	721	713
その他	245	222
貸倒引当金	△116	△104
投資その他の資産合計	4,787	4,764
固定資産合計	12,417	12,791
資産合計	28,920	29,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,727	14,652
短期借入金	3,232	3,724
リース債務	201	200
未払法人税等	399	286
賞与引当金	368	429
資産除去債務	1	4
その他	2,193	1,851
流動負債合計	20,124	21,148
固定負債		
長期借入金	2,662	2,322
リース債務	367	268
繰延税金負債	161	160
資産除去債務	693	694
その他	228	185
固定負債合計	4,113	3,631
負債合計	24,237	24,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	359	359
利益剰余金	3,903	4,234
株主資本合計	4,363	4,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	312
その他の包括利益累計額合計	319	312
純資産合計	4,682	5,006
負債純資産合計	28,920	29,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	55,198
売上原価	44,265
売上総利益	10,933
販売費及び一般管理費	10,133
営業利益	799
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	4
受取手数料	5
その他	6
営業外収益合計	21
営業外費用	
支払利息	14
その他	1
営業外費用合計	15
経常利益	805
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	804
法人税、住民税及び事業税	286
法人税等調整額	7
法人税等合計	293
四半期純利益	510
親会社株主に帰属する四半期純利益	510

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	510
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△6
その他の包括利益合計	△6
四半期包括利益	503
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	503
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	804
減価償却費	325
のれん償却額	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	14
売上債権の増減額 (△は増加)	401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113
未収入金の増減額 (△は増加)	△859
仕入債務の増減額 (△は減少)	925
未払金の増減額 (△は減少)	△191
その他	△204
小計	1,140
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△14
法人税等の還付額	1
法人税等の支払額	△399
営業活動によるキャッシュ・フロー	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△668
敷金及び保証金の差入による支出	△9
敷金及び保証金の回収による収入	2
資産除去債務の履行による支出	△2
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	492
長期借入金の返済による支出	△339
リース債務の返済による支出	△100
配当金の支払額	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91
現金及び現金同等物の期首残高	1,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。